

# 問 若年人口を増やす施策は

## 答 全庁的な取組を進める



### 板倉 克典 議員 日本共産党弥富市議団



**問** 結婚新生活支援事業の新婚世帯への補助金額を増やす考えは。

**答** **【民生生活部長】** 経済的な支援の観点からすれば、適切な補助額と考える。

**問** パートナーシップを宣誓したカップルを、結婚新生活支援事業の対象世帯に入れる考えは。

**答** **※** パートナーシップ制度を導入している他市町村は宣誓者も対象としており本市も同様な対応になると考える。

**問** 中学校入学祝金支給事業を、中学校3年間分の給食費相当に増額する考えは。

**答** **【教育部長】** 中学校入学祝金支給事業は、保護者の経済的負担軽減を目的としており、給食費無償化の考えとは相違する。

**問** 少子化対策として、即効性のある金銭的な支援は。

**答** **【市長】** 金銭的な支援のみでなく、各段階で切れ目のない支援を実施している。全庁的な取組を進める。

**※パートナーシップ制度**  
人生のパートナーがお互い協力して生活していくことを自治体に宣誓し、それを自治体が証明するもの。

**問** カスハラから職員を守るには

**答** 対応マニュアル作成を慎重に

**問** 職員の苗字のみの名札は、市民サービスの低下につながるか。

**答** 名札の表記内容によって来庁者への対応を変えるものではないので、市民サービスは低下しない。

**問** カスハラに対応する指標はあるか。

**答** 市独自の指標や定義はない。

**問** 弁護士や警察に相談した事例はあるか。

**答** カスハラに限定せず、対応困難な事例は相談している。

**問** 報告システムはあるか。

**答** 対応困難な事例は所属長が責任者となり、上司へ報告・相談し組織で対応する。

**問** 仕事の支障になる行為を公表する考えは。

**答** 一つの手段と考えるが行為の見極めや抑止力などの効果、課題を調査研究していく。

**問** 対応マニュアルを作成する考えは。

**答** 必要性は感じている。職員を守るとともに、市民サービスの低下を招かないよう配慮する必要がある。

